

2022年7月26日

滋賀県知事 三日月大造様

日本共産党滋賀県議会議員団  
団長 節木 三千代

### 新型コロナウイルス感染症「第7波」から県民のいのちを守るための緊急要請

新型コロナウイルスは、オミクロン株BA.2系統から、さらに感染力の強いBA.5系統等の変異株への置き換わりの影響もあり、滋賀県でも7月22日、過去最多の1760人の感染者を確認し、経験のない感染急拡大となっており、発熱外来の陽性率も5割を超す医療機関もある。ある病院の外来では、発熱した方、無料検査で陽性となった方が押し寄せ、一般診療にも影響がでている。滋賀県でもPCR検査の結果が2日以上待たなければならない、また陽性になっても保健所がひっ迫し、連絡もないなど自宅で不安を募らせているケースも生まれている。7月25日で自宅療養者が10,673人にも及ぶ。このままでは医療機関や保健所が崩壊しかねず、県民のいのちを守る対策が急がれる。

滋賀県内の最大確保病床に対する占有率は、7月25日時点で、59.2%となり、新規陽性者数の増加とともに、中等症の患者数も増加し、重症患者も継続してみられる。高齢者は重症化リスクが高いことが知られているが、すでに最近の2週間でいえば、介護関連施設で22か所、医療機関で4か所、障害者福祉施設で1か所と、クラスターの7割近くが確認されており、高齢者層に感染拡大を防ぐことが緊急に求められる。障害者福祉施設では、抗原検査キットが不足し、手に入らない状況になっていると聞いている。

「第7波」からなによりも県民のいのちを守るために、危機感をもって以下の対策を行うよう強く要請する。

#### 1、発熱外来の体制強化、高齢者施設等での頻回検査、無料PCR検査を抜本的に強めること

- ①発熱外来の体制を強化するために県独自の財政支援を行うこと。
- ②高齢者等への感染を防御するために、医療機関、高齢者施設、障害者施設などで、頻回PCR検査を全額国と県の負担で行うこと。そのための検査キットを確保すること。
- ③無料PCR検査体制を抜本的に強化し、必要とする人がすぐに検査を受けられるようにして、検査・保護によって新規感染者数をできる限り抑制すること。
- ④抗原検査キットを県の責任で確保すること。事業所、学校、保育所などに配布。風邪症状のある場合も積極的な活用を呼びかけること。

#### 2、医療全体の体制強化、臨時的医療施設・療養施設が機能するよう対策を講ずること

①発熱外来、入院治療、在宅治療、健康観察、回復者の療養、後方支援医療、救急医療など、地域医療機関の全体の強化と連携が緊急に求められる。新型コロナ対応に限定せず、医療機関への財政支援を国に求めるとともに県として実施すること。

②今年度の診療報酬マイナス改定、また新型コロナ対応の診療報酬の段階的減額は、医療機関の体制強化に逆行しており、早急に見直すよう国に求めること。

③コロナ病床を最大減確保するとともに、臨時的医療施設を確保し、それが機能するように医師・看護師の確保・派遣を早急に強化すること。

④県の地域医療構想における病床削減計画や県立3病院の独法化は中止し、充実すること。

### **3、保健所の抜本的な機能強化を支援すること**

①保健所の一部業務を民間委託しているが、正規・常勤の人員増を抜本的に増やすこと。

②保健所の箇所数を増やすことも含めて、保健所の抜本的な体制強化に本格的にとり組むこと。

### **4、ワクチン接種は、必要とする人への接種が円滑に進むよう対策をとること**

①中・若年層のワクチン3回目接種の促進のため、ワクチンの有効性・安全性について情報発信を行うこと。

②4回目接種の有効性・安全性の情報提供を行うこと。医療従事者、介護職員等に加え、必要とする人が安全・迅速に接種を受けられるよう情報提供に努めること。

### **5、BA.5系統への対策を明確に示すこと**

①感染対策として換気がきわめて重要であることを、効果的な換気方法と合わせて、すみやかに各業界、各機関に周知徹底すること。事業者に対して、換気施設・資材への財政的支援を国に求めるとともに県として行うこと。

②夏の帰省・観光について、どのような対策を講ずるのか、専門家や医療関係者の知見をふまえて、政府の方針を示すよう求め、事業者への影響に対して給付金等の支援策を講ずるよう求めること。